

拠出金名:国連貿易開発会議・特惠技術援助計画拠出金

国際機関等名	国連貿易開発会議 (英文名称・略称) United Nations Conference on Trade and Development (UNCTAD)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他		
所轄官庁担当局課名	関税局参事官室(国際機構)					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額			レ ー ト	拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)			
平成17年度	0				(2005年)	
平成16年度	0				(2004年)	
平成15年度	30,500	250		1\$ = 107円	(2003年) 100	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政		
	国 名	(千ドル)	率(%)	当該年度の収入	N/A	
1位				当該年度の支出	(平成16年度以降	
2位				次年度への繰越	拠出していない)	
3位	※			会計検査機関名		
4位				国連会計検査委員会		
5位				UN Board of Auditors		
				(現在の構成員の出身国:フィリピン、フランス、南ア)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
<p>当該機関は、開発途上国の国際貿易の拡大等に取り組む機関であるが、特に、特惠技術援助計画を通して、開発途上国に対し、我が国の特惠関税、不当廉売関税、相殺関税等の関税制度の内容を広く周知させることにより、開発途上国の輸出振興等に貢献した。</p>						
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>						
<p>本特惠技術援助計画では、2003年はインド、マレーシア、タイ等において我が国特惠関税制度等に関するセミナーを実施した。なお、当該機関では、毎年実施状況をレビューしており、その結果を次期の活動計画に反映させた。</p>						
邦人職員数 うち幹部以上	14人 うち 0人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		約395人 約3.5%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
なし						
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
なし						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年)。

※ 当該支払いは日本の特惠制度を周知させるための技術援助であり、全額我が国により賄われている。イタリア、中国を含めた他国も、自国の特惠制度を周知させる目的で拠出を行っている。平成15年度分をもって、関税局からの拠出を取り止めた。